

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所

大阪(市場第2部)

コード番号 2654

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山口 昇 TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

中間配当制度の有無

有

1 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	23,752	(18.0)	150	(-)	47	(-)
14年3月期	20,128	(13.1)	383	(-)	462	(-)

	当期純利益		1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本比率	総資本比率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	30	(-)	5 65	-	5.5	0.6	0.2
14年3月期	535	(-)	99 75	-	65.2	6.0	2.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,070	556	6.9	103 61
14年3月期	7,485	539	7.2	100 59

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株

期末自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 -株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,100	60	45	0 00	—	—
通 期	22,500	150	125	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	1,417,202		1,195,098		222,103	
2. 受取手形	196,324		127,907		68,417	
3. 売掛金	2,442,265		2,074,620		367,645	
4. 商品	540,980		1,124,656		583,676	
5. 貯蔵品	4,986		3,853		1,133	
6. 未着商品	586,809		286,706		300,103	
7. 前渡金	28,339		21,928		6,411	
8. 前払費用	83,090		60,311		22,779	
9. 繰延税金資産	9,718		9,718		-	
10. その他	8,073		22,519		14,445	
11. 貸倒引当金	33,822		23,265		10,557	
流動資産合計	5,283,970	65.5	4,904,055	65.5	379,915	7.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	968,019		848,581		119,437	
(2) 構築物	36,510		31,807		4,702	
(3) 機械及び装置	2,571		1,354		1,217	
(4) 車輛運搬具	-		333		333	
(5) 工具、器具及び備品	14,217		16,965		2,747	
(6) 土地	666,661		666,661		-	
(7) 建設仮勘定	1,500		42,300		40,800	
有形固定資産合計	1,689,480	20.9	1,608,004	21.5	81,476	5.1
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	4,327		5,120		793	
(2) ソフトウェア	9,529		12,977		3,447	
(3) 電話加入権	7,572		7,136		436	
無形固定資産合計	21,429	0.3	25,233	0.3	3,803	15.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	157,657		178,038		20,381	
(2) 関係会社株式	80,905		80,905		-	
(3) 出資金	130		130		-	
(4) 長期貸付金	44,779		27,976		16,803	
(5) 従業員長期貸付金	1,194		-		1,194	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	299		5,018		4,719	
(7) 長期前払費用	49,944		22,423		27,520	
(8) 保険積立金	223,082		193,982		29,100	
(9) 保証金	442,841		389,820		53,020	
(10) 繰延税金資産	51,833		42,098		9,735	
(11) その他	31,500		19,953		11,546	
(12) 貸倒引当金	8,419		15,468		7,049	
投資その他の資産合計	1,075,748	13.3	944,878	12.6	130,869	13.9
固定資産合計	2,786,658	34.5	2,578,116	34.4	208,541	8.1
繰延資産						
1. 新株発行費	-		3,051		3,051	100.0
繰延資産合計	-		3,051	0.1	3,051	100.0
資産合計	8,070,628	100.0	7,485,223	100.0	585,405	7.8

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	88,081		140,557		52,476	
2. 買掛金	1,426,196		921,473		504,722	
3. 短期借入金	4,404,719		4,250,257		154,461	
4. 1年内返済予定長期借入金	210,980		572,752		361,772	
5. 未払金	300,560		402,015		101,454	
6. 未払費用	55,136		50,541		4,594	
7. 未払法人税等	991		1,389		398	
8. 未払消費税等	166,890		38,050		128,840	
9. 前受金	2,193		321		1,872	
10. 預り金	3,221		9,535		6,314	
11. 前受収益	12,713		6,110		6,603	
12. 賞与引当金	29,185		25,174		4,011	
13. その他	6,530		1,082		5,447	
流動負債合計	6,707,400	83.1	6,419,262	85.8	288,138	4.5
固定負債						
1. 長期借入金	644,632		380,358		264,274	
2. 長期割賦未払金	154,086		139,344		14,741	
3. 退職給付引当金	3,334		3,273		60	
4. その他	5,000		3,000		2,000	
固定負債合計	807,052	10.0	525,976	7.0	281,076	
負債合計	7,514,453	93.1	6,945,238	92.8	569,214	8.2
(資本の部)						
資本金	-	-	364,520	4.8	364,520	-
資本準備金	-	-	259,120	3.5	259,120	-
利益準備金	-	-	30,000	0.4	30,000	-
欠損金						
1. 任意積立金						
別途積立金	-	-	420,000		420,000	
2. 当期末処理損失	-	-	535,361		535,361	
欠損金合計	-	-	115,361	1.5	115,361	-
其他有価証券評価差額金	-	-	1,706	0.0	1,706	-
資本合計	-	-	539,984	7.2	539,984	-
資本金	364,520	4.5	-	-	364,520	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	259,120		-	-	259,120	
資本剰余金合計	259,120	3.2	-	-	259,120	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	30,000		-	-	30,000	
2. 任意積立金						
別途積立金	420,000		-	-	420,000	
3. 当期末処理損失	505,049		-	-	505,049	
利益剰余金合計	55,049	0.7	-	-	55,049	-
其他有価証券評価差額金	12,415	0.1	-	-	12,415	-
資本合計	556,175	6.9	-	-	556,175	-
負債及び資本合計	8,070,628	100.0	7,485,223	100.0	585,405	7.8

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		前 期 増 減 (減 少)			
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	金 額	百 分 比	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
			%			%		
・ 売上高	23,752,856	100.0		20,128,443	100.0	3,624,413	18.0	
・ 売上原価	21,093,612	88.8		18,461,063	91.7	2,632,548	14.3	
売上総利益	2,659,244	11.2		1,667,379	8.3	991,864	59.5	
・ 販売費及び一般管理費	2,508,591	10.6		2,050,677	10.2	457,914	22.3	
営業利益又は営業損失()	150,653	0.6		383,297	1.9	533,950	-	
・ 営業外収益	(19,845)	0.1		(17,826)	0.1	(2,019)	11.3	
1. 受取利息	1,764			2,893		1,129		
2. 受取配当金	1,054			1,088		33		
3. 受取家賃	1,452			1,360		92		
4. 受取手数料	6,836			-		6,836		
5. 販売促進協賛金	2,445			8,372		5,926		
6. 償却債権取立益	2,129			-		2,129		
7. その他	4,162			4,111		50		
・ 営業外費用	(123,115)	0.5		(97,256)	0.5	(25,859)	26.6	
1. 支払利息	110,937			85,030		25,907		
2. その他	12,177			12,225		48		
経常利益又は経常損失()	47,383	0.2		462,727	2.3	510,110	-	
特別利益	(11)	0.0		(50,309)	0.2	(50,298)	100.0	
1. 固定資産売却益	11			-		11		
2. 貸倒引当金戻入益	-			8,060		8,060		
3. 保険満期差益	-			42,249		42,249		
特別損失	(15,776)	0.1		(133,507)	0.6	(117,731)	88.2	
1. 固定資産売却損	-			5,724		5,724		
2. 固定資産除却損	483			37		445		
3. 投資有価証券売却損	-			9,725		9,725		
4. 会員権評価損	3,453			-		3,453		
5. 店舗解約損失	3,900			-		3,900		
6. 投資有価証券評価損	7,939			106,499		98,560		
7. 役員退職金	-			11,520		11,520		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	31,617	0.1		545,926	2.7	577,544	-	
法人税、住民税及び事業税	1,306	0.0		4,759	0.0	3,453	72.6	
法人税等調整額	-	-		15,200	0.1	15,200	100.0	
当期純利益又は 当期純損失()	30,311	0.1		535,486	2.6	565,797	-	
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	535,361			124		535,486		
当期末処理損失	505,049			535,361		30,311		

損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前 期 増 減 (減 少)
当期未処理損失	505,049	535,361	30,311
損失処理額			
1.任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	420,000	-	420,000
2.利益準備金取崩額	30,000	-	30,000
3.資本準備金取崩額	55,049	-	55,049
次期繰越損失	0	535,361	535,361

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・未着商品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費 …… 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記事項

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	505,268千円	431,956千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	110,228千円	110,193千円
建物	477,488千円	472,452千円
土地	666,661千円	626,036千円
投資有価証券	129,321千円	83,430千円
保険積立金	223,082千円	193,982千円
計	1,606,782千円	1,486,094千円
(2) 上記に対応する債務	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
短期借入金	3,634,462千円	3,197,849千円
1年内返済予定長期借入金	202,980千円	564,752千円
長期借入金	640,632千円	368,358千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	229,089千円	318,166千円
計	4,707,163千円	4,449,126千円
3. 関係会社に係る注記		
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
未着商品	171,923千円	66,036千円
買掛金	48,699千円	28,758千円
4. 授権株式数及び発行済株式数	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
授権株式数	10,800,000株	10,800,000株
発行済株式数	5,368,000株	5,368,000株
5. 偶発債務		
	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
従業員の金融機関からの借入金に 対する債務保証	5,420千円	8,916千円
6. 受取手形割引高	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
	- 千円	237,057千円
7. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
受取手形	- 千円	1,232千円
支払手形	- 千円	10,517千円

損益計算書に関する注記事項

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
荷造運賃	279,973千円	283,926千円
保管料	102,529千円	105,185千円
貸倒引当金繰入額	8,526千円	千円
給料手当	766,361千円	623,603千円
賞与引当金繰入額	29,185千円	25,174千円
退職給付引当金繰入額	7,762千円	5,743千円
賃借料	445,746千円	276,450千円
支払手数料	118,718千円	103,806千円
水道光熱費	136,312千円	84,457千円
減価償却費	79,892千円	56,397千円
2. 固定資産売却損の内訳	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
工具, 器具及び備品	千円	5,724千円
3. 固定資産除却損の内訳	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
建物	449千円	37千円
工具、器具及び備品	17千円	千円
車輛運搬具	16千円	千円
4. 店舗解約損失の内訳	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
保証金解約損	3,000千円	千円
店舗設計料	900千円	千円
5. 減価償却実施額	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産	76,471千円	53,092千円
無形固定資産	5,690千円	5,574千円

リース取引に関する注記事項

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

有 価 証 券

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	170,544千円
有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円
商品評価損損金算入否認額	2,057千円
その他有価証券評価差額金	9,438千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,353千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,355千円
会員権評価損損金算入否認額	1,403千円
未払事業所税否認額	1,163千円
その他	2,405千円
繰延税金資産小計	243,525千円
評価性引当金	181,034千円
繰延税金資産合計	62,491千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	939千円
繰延税金負債合計	939千円
繰延税金資産（負債）の純額	61,551千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%
住民税均等割等	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%
評価性引当額の増減	62.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,734千円減少し、当事業年度に費用計上される法人税等調整額が1,450千円増加し、その他有価証券評価差額金が284千円減少しております。

1 株当たり情報

当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 103.61 円	1 株 当 た り 純 資 産 額 100.59 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 5.65 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 99.75 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
当期純利益(千円)	30,311	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,311	-
期中平均株式数(千株)	5,368	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数123千株)。	-

役員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員 の 異 動 (平成15年 6 月27日付 予定)

新任取締役候補

取 締 役 営業副本部長 佐藤 勝弘 (現 営業副本部長)